

令和3事業年度

財務諸表

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和3年4月1日

至令和4年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
重要な会計方針	7～8

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	8,965,466,145	
一般管理費	1,263,218,262	
臨時損失	89,629,494	
損益計算書上の費用合計		10,318,313,901
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	434,913,820	
除売却差額相当額(注)	1,192,815	
その他行政コスト合計		436,106,635
III 行政コスト		10,754,420,536

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

【注記】

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト		10,754,420,536
(控除) 自己収入等		
受託収入	△ 3,231,215,873	
寄附金収益	△ 525,408	
資産見返寄附金戻入	△ 30,774,911	
事業収入	△ 81,499,706	
雑益	△ 74,069,258	
財務収益	△ 226,515	
保険金収入	△ 8,554,898	△ 3,426,866,569
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	41,878,221	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	91,662,261	
人事交流による出向職員から生ずる機会費用	49,596,148	183,136,630
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		7,510,690,597

2. 行政コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

- ① 国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。
- ② 無償貸付を受けている研究用機器等の物品については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計上方法

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職手当のうち、当研究所の勤務期間に対応する部分について、規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
給与・賞与及び手当	2,239,098,231	
賞与引当金繰入	240,444,968	
法定福利費・福利厚生費	416,567,843	
退職給付費用	85,167,956	
其他人件費	434,911,346	
外部委託費	2,821,282,861	
研究材料費	159,740,082	
支払リース料	41,360,258	
賃借料	13,088,935	
減価償却費	874,136,902	
保守・修繕費	560,833,695	
水道光熱費	102,336,653	
旅費交通費	44,401,187	
備品・消耗品費	259,884,284	
諸謝金	17,799,323	
支払手数料	39,493,453	
その他	614,918,168	8,965,466,145
一般管理費		
役員報酬	85,394,009	
給与・賞与及び手当	534,782,175	
賞与引当金繰入	57,751,126	
法定福利費・福利厚生費	118,163,120	
退職給付費用	47,606,732	
其他人件費	81,475,082	
外部委託費	154,902,349	
支払リース料	822,360	
賃借料	19,393,640	
減価償却費	14,983,271	
保守・修繕費	21,060,155	
水道光熱費	14,566,667	
旅費交通費	6,119,091	
備品・消耗品費	10,591,610	
諸謝金	7,768,397	
支払手数料	1,175,905	
その他	86,662,573	1,263,218,262
経常費用合計		10,228,684,407
経常収益		
運営費交付金収益(注)		6,015,440,905
事業収益		
手数料収入	59,110,687	
その他事業収入	22,389,019	81,499,706
受託収入		
受託研究収入	2,135,565,342	
その他受託収入	1,095,650,531	3,231,215,873
寄附金収益(注)		525,408
施設費収益(注)		30,735,760
資産見返負債戻入(注)		
固定資産見返負債戻入		318,132,109
物品受贈益		16,703,785
賞与引当金見返に係る収益(注)		298,196,094
退職給付引当金見返に係る収益(注)		132,774,688
財務収益		
その他	226,515	226,515
雑益		118,901,045
保険金収入		8,554,898
経常収益合計		10,252,906,786
経常利益		24,222,379
臨時損失		
固定資産除却損		9,093,375
前期損益修正損		80,536,119
臨時損失合計		89,629,494
臨時利益		
資産見返負債戻入(注)		1,457,268
臨時利益合計		1,457,268
当期純損失		63,949,847
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		12,449,733
当期総損失		51,500,114

(注)これらは独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金										III 利益剰余金					純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金					その他行政コスト累計額					資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処理損失			利益剰余金合計
		無償種与	運営費交付金	施設整備補助金	目的積立金	その他	計	減価償却相当累計額(▲)	減損損失相当累計額(▲)	除売却差額相当累計額(▲)	うち当期総損失							
当期末残高	52,376,155,664	299,000	18,229,200	5,929,105,421	9,296,700	220,566,286	6,177,496,607	▲ 13,256,665,073	▲ 264,500	▲ 1,132,797,766	▲ 8,312,230,732	36,484,703	737,868,151	244,762,438	-	1,019,115,292	45,083,040,224	
当期変動額																		
I 資本金の当期変動額																		
出資金の受入																		
不要財産に係る国庫納付等による減資																		
I 資本剰余金の当期変動額																		
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	9,042,882	-	▲ 10,235,697	▲ 1,192,815	-	-	-	-	-	▲ 1,192,815	
減価償却	-	-	-	-	-	-	-	▲ 434,913,820	-	-	▲ 434,913,820	-	-	-	-	-	▲ 434,913,820	
その他の資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	17,424,250	-	-	17,424,250	-	-	-	-	-	17,424,250	
II 利益剰余金の当期変動額																		
(1) 利益の処分又は損失の処理																		
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	244,762,438	▲ 244,762,438	-	-	-	
(2) その他																		
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 63,949,847	▲ 63,949,847	▲ 63,949,847	▲ 63,949,847	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 12,449,733	-	12,449,733	12,449,733	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	▲ 408,446,688	-	▲ 10,235,697	▲ 418,682,385	▲ 12,449,733	244,762,438	▲ 296,262,552	▲ 51,500,114	▲ 63,949,847	▲ 482,632,232	
当期末残高	52,376,155,664	299,000	18,229,200	5,929,105,421	9,296,700	220,566,286	6,177,496,607	▲ 13,765,111,761	▲ 264,500	▲ 1,143,033,463	▲ 8,730,913,117	24,034,970	982,630,589	▲ 51,500,114	▲ 51,500,114	955,165,445	44,600,407,992	

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 3,306,884,008
人件費支出	△ 4,349,482,407
その他の業務支出	△ 1,274,627,941
運営費交付金収入	6,388,201,000
受託収入	3,124,768,769
その他の収入	325,394,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	907,369,863
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,168,355,291
無形固定資産の取得による支出	△ 58,588,001
施設費による収入	599,567,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 627,376,292
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 9,175,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,175,953
IV 資金増加額	270,817,618
V 資金期首残高	4,809,767,949
VI 資金期末残高	5,080,585,567

【注記】 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金期末残高	5,080,585,567 円
現金及び預金勘定	5,080,585,567 円

2 重要な非資金取引

・現物寄附による資産の取得	16,716,608 円
・現物寄附による少額資産等の取得	16,703,785 円

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失		
当期総損失	51,500,114	51,500,114
II 損失処理額		
積立金取崩額	51,500,114	51,500,114
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

[重要な会計方針]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～55年
機械及び装置	2～17年
船舶及び航空機	7年
車両運搬具	3～5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

著作権	50年
特許権	8年
ソフトウェア	5年

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品については、総平均法による低価法を採用しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、財源が資本の部を構成する固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入しております。

8. 固有の表示科目について

開発委託金

平成30年度一般会計補正予算(2号)により措置された、革新的社会資本整備研究開発推進事業に基づく新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額を開発委託金として表示しております。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	5,080,585,567	5,080,585,567	0
研究成果等収入未収金	1,143,313,711	1,143,313,711	0
未払金	(2,196,146,958)	(2,196,146,958)	0

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)現金及び預金、研究成果等収入未収金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[固定資産の減損関係]

減損を認識した固定資産

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	用途	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額
土地	大阪支所敷地、樹木	大阪府交野市	718,000,000 円	798,743,485 円
建物	大阪支所庁舎、実験室、諸作業装置ほか	大阪府交野市	1,005,685 円	30,305,989 円
構築物	大阪支所雑工作物、門、圍障ほか	大阪府交野市	127,644 円	83,000 円

2. 減損の認識に至った経緯

大阪支所の土地、建物及び構築物については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を受け、平成26年3月27日の理事会において、平成26年4月1日付けで大阪支所を大阪出張所とし、使用しなくなることを決定したため、平成26年度において減損の認識を行いました。令和3年度において、引き続き当該土地、建物及び構築物を保有していることから、改めて減損の認識を行っております。

3. 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

種類	減損額	内訳	
		損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	0 円	0 円	0 円
建物	0 円	0 円	0 円
構築物	0 円	0 円	0 円

4. 算定方法等の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は土地については相続税路線価に基づき、建物及び構築物については固定資産評価基準に基づき、算定しております。

[退職給付に係る注記]

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

- (2) 確定給付制度

- (イ) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,753,903,995
退職給付費用	132,774,688
退職給付の支払額	162,728,736
期末における退職給付引当金	<u>2,723,949,947</u>

- (ロ) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	132,774,688
----------------	-------------

令和3事業年度

財 務 諸 表
附 属 明 細 書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和3年4月1日

至令和4年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

- (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 棚卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (4) 退職給付引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細・・・・・・・・ 4～7
- (6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・・・・・・ 8
- (7) 役員及び職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (8) 科学研究費補助金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (9) 開示すべきセグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- (10) 関連公益法人等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	728,869,289	54,298,398	4,865,683	778,302,004	405,431,118	36,561,667	-	-	372,870,886
	構 築 物	312,317,234	46,707,914	20,831,200	338,193,948	206,784,830	17,931,075	-	-	131,409,118
	機械及び装置	1,421,697,663	162,034,105	54,388,812	1,529,342,956	1,324,835,372	68,982,805	-	-	204,507,584
	船舶及び航空機	48,498,977	-	-	48,498,977	44,774,007	4,062,534	-	-	3,724,970
	車両運搬具	39,082,017	1,980,000	-	41,062,017	35,131,202	1,403,652	-	-	5,930,815
	工具器具備品	5,118,649,730	592,276,147	348,179,411	5,362,746,466	4,510,227,246	789,879,429	-	-	852,519,220
計	7,669,114,910	857,296,564	428,265,106	8,098,146,368	6,527,183,775	918,821,162	-	-	1,570,962,593	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	8,215,504,355	-	2,217,871	8,213,286,484	4,695,502,178	237,800,350	-	-	3,517,784,306
	構 築 物	7,478,383,592	-	4,449,288	7,473,934,304	6,070,311,025	74,268,788	-	-	1,403,623,279
	機械及び装置	2,688,866,938	-	-	2,688,866,938	2,424,536,905	98,860,707	-	-	264,330,033
	船舶及び航空機	346,548,149	-	-	346,548,149	346,548,148	-	-	-	1
	工具器具備品	268,589,082	-	2,391,602	266,197,480	224,059,565	23,983,971	-	-	42,137,915
計	18,997,892,116	-	9,058,761	18,988,833,355	13,760,957,821	434,913,816	-	-	5,227,875,534	
非償却資産	土 地	37,398,531,678	-	1,176,936	37,397,354,742	-	-	-	-	37,397,354,742
	建設仮勘定	-	23,186,466	-	23,186,466	-	-	-	-	23,186,466
計	37,398,531,678	23,186,466	1,176,936	37,420,541,208	-	-	-	-	37,420,541,208	
有形固定資産合計	建 物	8,944,373,644	54,298,398	7,083,554	8,991,588,488	5,100,933,296	274,362,017	-	-	3,890,655,192
	構 築 物	7,790,700,826	46,707,914	25,280,488	7,812,128,252	6,277,095,855	92,199,863	-	-	1,535,032,397
	機械及び装置	4,110,564,601	162,034,105	54,388,812	4,218,209,894	3,749,372,277	167,843,512	-	-	468,837,617
	船舶及び航空機	395,047,126	-	-	395,047,126	391,322,155	4,062,534	-	-	3,724,971
	車両運搬具	39,082,017	1,980,000	-	41,062,017	35,131,202	1,403,652	-	-	5,930,815
	工具器具備品	5,387,238,812	592,276,147	350,571,013	5,628,943,946	4,734,286,811	813,863,400	-	-	894,657,135
	土 地	37,398,531,678	-	1,176,936	37,397,354,742	-	-	-	-	37,397,354,742
	建設仮勘定	-	23,186,466	-	23,186,466	-	-	-	-	23,186,466
計	64,065,538,704	880,483,030	438,500,803	64,507,520,931	20,288,141,596	1,353,734,978	-	-	44,219,379,335	
無形固定資産 (減価償却費)	特 許 権	3,508,530	9,209,648	-	12,718,178	1,406,428	1,126,462	-	-	11,311,750
	著 作 権	762,702	-	-	762,702	175,609	12,660	-	-	587,093
	ソフトウェア	145,140,915	59,410,665	11,278,800	193,272,780	103,951,935	48,964,144	-	-	89,320,845
	工業所有権仮勘定	42,206,404	14,172,681	15,654,565	40,724,520	-	-	-	-	40,724,520
	そ の 他	343,200	-	-	343,200	118,518	49,026	-	-	224,682
計	191,961,751	82,792,994	26,933,365	247,821,380	105,652,490	50,152,292	-	-	142,168,890	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	4,153,940	-	-	4,153,940	4,153,940	4	-	-	-
	電話加入権	392,000	-	-	392,000	-	-	264,500	-	127,500
計	4,545,940	-	-	4,545,940	4,153,940	4	264,500	-	127,500	
無形固定資産合計	特 許 権	3,508,530	9,209,648	-	12,718,178	1,406,428	1,126,462	-	-	11,311,750
	著 作 権	762,702	-	-	762,702	175,609	12,660	-	-	587,093
	ソフトウェア	149,294,855	59,410,665	11,278,800	197,426,720	108,105,875	48,964,148	-	-	89,320,845
	電話加入権	392,000	-	-	392,000	-	-	264,500	-	127,500
	工業所有権仮勘定	42,206,404	14,172,681	15,654,565	40,724,520	-	-	-	-	40,724,520
	そ の 他	343,200	-	-	343,200	118,518	49,026	-	-	224,682
	計	196,507,691	82,792,994	26,933,365	252,367,320	109,806,430	50,152,296	264,500	-	142,296,390
投資その他の資産	敷金・保証金	18,229,200	-	-	18,229,200	-	-	-	-	18,229,200
	長期前払費用	10,002	58,548	51,048	17,502	-	-	-	-	17,502
	預 託 金	30,420	-	-	30,420	-	-	-	-	30,420
	開発委託金	1,000,000	69,861,612	-	70,861,612	-	-	-	-	70,861,612
	退職給付引当金見返	2,753,903,995	132,774,688	162,728,736	2,723,949,947	-	-	-	-	2,723,949,947
	計	2,773,173,617	202,694,848	162,779,784	2,813,088,681	-	-	-	-	2,813,088,681

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	32,197,503	70,435,143	-	27,916,028	-	74,716,618	
貯蔵品	7,492,468	2,817,331	-	2,488,080	-	7,821,719	
計	39,689,971	73,252,474	-	30,404,108	-	82,538,337	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	300,202,275	298,196,094	300,202,275	-	298,196,094	
環境対策引当金	3,269,668	-	3,269,668	-	-	
計	303,471,943	298,196,094	303,471,943	-	298,196,094	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,753,903,995	132,774,688	162,728,736	2,723,949,947	
退職一時金に係る債務	2,753,903,995	132,774,688	162,728,736	2,723,949,947	
退職給付引当金	2,753,903,995	132,774,688	162,728,736	2,723,949,947	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
3,117,894,947	6,388,201,000	6,015,440,905	328,738,329	28,962,381	-	6,373,141,615	462,931,011	2,670,023,321

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	1,669,231,062	1,669,212,594	人件費:1,353,696,635円、業務委託費:37,308,552円、研究材料費:34,698,541円、その他:243,508,866円
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	2,378,567,711	2,378,567,711	人件費:830,397,202円、研究委託費:1,162,144,200円、外部委託費:216,314,999円、保守費・修繕費:16,835,020円、備品消耗品費:5,942,200円、その他:146,934,090円
電子航法分野	932,672,218	926,069,094	人件費:434,188,731円、保守・修繕費:86,008,988円、外部委託費:86,958,319円、備品・消耗品費:7,655,037円、その他:311,258,019円
期間進行基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	430,907,658	430,907,658	人件費:350,322,465円、保守費:11,330,136円、業務委託費:7,223,309円、その他:62,031,748円
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	441,230,526	441,230,526	人件費:198,314,007円、旅費・交通費:3,698,387円、その他:239,218,132円
電子航法分野	162,831,730	162,797,537	人件費:122,199,730円、その他人件費:15,626,729円、保守・修繕費:6,117,643円、その他:18,853,435円
費用進行基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	-	-	
電子航法分野	-	-	
合計	6,015,440,905	6,008,785,120	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	130,671,918	構築物:27,042,566円、工具器具備品:32,247,782円、機械及び装置:68,711,570円、貯蔵品:2,670,000円	5,713,465	工業所有権仮勘定:5,713,465円	-	-
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	41,383,348	建物:717,668円、工具器具備品:28,950,680円、機械及び装置:11,715,000円	2,376,466	建設仮勘定:2,376,466円	-	-
電子航法分野	156,683,063	工具器具備品:94,267,370円、ソフトウェア:42,788,885円、構築物:15,312,459円、建物:2,321,774円、車両運搬具:1,980,000円、特許権:12,575円	20,872,450	建設仮勘定:20,810,000円、工業所有権仮勘定:62,450円	-	-
合 計	328,738,329		28,962,381		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	299,078,894	賞与引当金見返 169,152,925
		退職給付引当金見返 129,925,969
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	115,021,586	賞与引当金見返 84,129,719
		退職給付引当金見返 30,891,867
電子航法分野	48,830,531	賞与引当金見返 46,919,631
		退職給付引当金見返 1,910,900
合 計	462,931,011	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,109,688,870	債務残高の今後の使用見込み ○SIP管理法人業務に使用する。 翌事業年度以降に使用する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(翌事業年度への繰越額はない。)
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	-(費用進行基準を採用した業務は無い。)
その他	560,334,451	債務残高の今後の使用見込み ○PCB処分費用 ○研究施設等の改修・修繕等並びに職員の安全及び衛生確保のための措置 ○情報処理装置等の更新 ○研究施設等の老朽化対策 いずれも翌事業年度に使用する見込みである。 ○平成28年度第4四半期に、港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野事業において運営費交付金配分額を超過する支出を18,544,943円行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。
計	2,670,023,321	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和2年度国立研究開発法人海上・港湾・航空 技術研究所施設整備費補助金	30,735,760	-	-	30,735,760	
計	30,735,760	-	-	30,735,760	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,880)	(1)	(-)	(-)
	93,397	6	1,910	1
職 員	(493,474)	(208)	(-)	(-)
	3,067,680	356	160,817	8
合 計	(496,354)	(209)	(-)	(-)
	3,161,078	362	162,727	9

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

職員に対する給与及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。
4. 支給額は、区分ごとに千円未満を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。
5. 中長期計画及び決算報告書においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

8. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
基盤研究(A)	(17,579,000) 5,273,700	15	
基盤研究(B)	(51,013,000) 15,303,900	30	
基盤研究(C)	(39,170,000) 11,751,000	45	
若手研究	(25,200,000) 7,560,000	29	
若手研究(B)	(1,000,000) 300,000	1	
研究活動スタート支援	(2,100,000) 630,000	2	
国際共同研究加速基金	(1,350,000) 405,000	3	
合 計	(137,412,000) 41,223,600	125	

(注)当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外書として()書で記載しております。

9. 開示すべきセグメント情報
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	船舶に係る技術及びこれ を活用した海洋の利用等 に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行 場等に係る技術分野	電子航法分野	計	合計
I 行政コスト					
増益計算書上の費用合計	3,889,354,199	4,898,886,878	1,530,072,824	10,318,313,901	10,318,313,901
その他行政コスト					
減価償却相当額	145,331,044	219,339,104	70,243,672	434,913,820	434,913,820
除売却差額相当額	1,192,808	-	-	1,192,815	1,192,815
その他行政コスト合計	146,523,852	219,339,111	70,243,672	436,106,635	436,106,635
行政コスト	4,035,878,051	5,118,225,989	1,600,316,496	10,754,420,536	10,754,420,536
II 独立行政法人の業務運営に 関する国民の負担に 帰せられるコスト	2,668,838,856	3,246,942,694	1,438,402,899	7,354,184,449	7,354,184,449
III 事業費用、事業収益及び 事業損益					
事業費用					
1 研究業務費	3,377,303,949	4,248,333,572	1,339,828,624	8,965,466,145	8,965,466,145
2 一般管理費	510,962,444	562,011,625	190,244,193	1,263,218,262	1,263,218,262
3 財務費用	-	4,635	-	4,635	4,635
計	3,888,266,393	4,810,349,832	1,530,072,817	10,228,689,042	10,228,689,042
事業収益					
1 運営費交付金収益	2,100,138,720	2,819,798,237	1,095,503,948	6,015,440,905	6,015,440,905
2 事業収入	25,820,110	53,990,458	1,689,138	81,499,706	81,499,706
3 受託収入	1,328,411,942	1,701,957,405	200,846,526	3,231,215,873	3,231,215,873
4 寄附金収益	158,127	367,281	-	525,408	525,408
5 施設費収益	30,735,760	-	-	30,735,760	30,735,760
6 資産見返負債戻入	86,126,922	52,032,149	179,973,038	318,132,109	318,132,109
7 物品受贈益	16,703,785	-	-	16,703,785	16,703,785
8 賞与引当金見返に係る収益	166,640,548	86,889,203	44,666,343	298,196,094	298,196,094
9 退職給付引当金見返に係る収益	25,241,167	66,381,526	41,151,995	132,774,688	132,774,688
10 財務収益	231,150	-	-	231,150	231,150
11 雑益	97,279,223	19,366,827	2,255,195	118,901,045	118,901,045
12 保険金収入	8,554,898	-	-	8,554,898	8,554,898
計	3,886,042,352	4,800,782,886	1,566,086,183	10,252,911,421	10,252,911,421
事業損益	▲ 2,224,041	▲ 9,566,946	36,013,366	24,222,379	24,222,379
IV 臨時損益等					
臨時損失	1,087,806	88,541,681	7	89,629,494	89,629,494
臨時利益	1,087,771	369,490	7	1,457,268	1,457,268
当期純損益	▲ 2,224,076	▲ 97,739,137	36,013,366	▲ 63,949,847	▲ 63,949,847
前期中期目標期間繰越積立金取崩額	3,845,424	8,604,309	-	12,449,733	12,449,733
当期総損益	1,621,348	▲ 89,134,828	36,013,366	▲ 51,500,114	▲ 51,500,114
V 総資産					
(主要総資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	561,376,185	4,096,981,122	422,228,260	5,080,585,567	5,080,585,567
研究成果等収入未収金	875,673,628	107,597,719	160,042,364	1,143,313,711	1,143,313,711
棚卸資産	82,219,826	193,080	125,431	82,538,337	82,538,337
前渡金	6,749,962	-	-	6,749,962	6,749,962
前払費用	-	22,631,394	96,962	22,728,356	22,728,356
賞与引当金見返	166,640,548	86,889,203	44,666,343	298,196,094	298,196,094
未収収益	7,435,905	34,676,415	▲ 24,978,920	17,133,400	17,133,400
立替金	-	-	22,855	22,855	22,855
仮払金	-	3,605,033	-	3,605,033	3,605,033
前払金	-	74,486,500	-	74,486,500	74,486,500
固定資産					
建物	1,061,412,963	1,658,364,380	1,170,877,849	3,890,655,192	3,890,655,192
構築物	1,466,264,515	35,561,555	33,206,327	1,535,032,397	1,535,032,397
機械及び装置	194,205,504	274,632,113	-	468,837,617	468,837,617
船舶及び航空機	1,949,627	-	1,775,344	3,724,971	3,724,971
車両運搬具	1,846,422	1,072,821	3,011,572	5,930,815	5,930,815
工具器具備品	459,348,239	116,215,634	319,093,262	894,657,135	894,657,135
土地	29,626,554,742	5,340,000,000	2,430,800,000	37,397,354,742	37,397,354,742
建設仮勘定	-	2,376,466	20,810,000	23,186,466	23,186,466
特許権	5,540,366	5,108,874	662,510	11,311,750	11,311,750
著作権	587,093	-	-	587,093	587,093
ソフトウェア	2,305,385	2,648,562	84,366,898	89,320,845	89,320,845
電話加入権	34,500	40,500	52,500	127,500	127,500
工業所有権仮勘定	35,950,335	3,580,318	1,193,867	40,724,520	40,724,520
その他無形固定資産	-	-	224,682	224,682	224,682
敷金・保証金	-	18,229,200	-	18,229,200	18,229,200
長期前払費用	-	-	17,502	17,502	17,502
預託金	-	30,420	-	30,420	30,420
開発委託金	-	70,861,612	-	70,861,612	70,861,612
退職給付引当金見返	1,809,289,068	528,009,321	386,651,558	2,723,949,947	2,723,949,947
計	36,365,384,813	12,483,792,242	5,054,947,166	53,904,124,221	53,904,124,221

(注)業務の区分及び内容は以下のとおりであります。
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野:①海上輸送の安全の確保、②海洋環境の保全、③海洋の開発、
④海上輸送を支える基盤的な技術開発 に関すること。
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野:①沿岸域における災害の軽減と復旧、②産業と国民生活を支えるストックの形成、
③海洋権益の保全と海洋の利活用、④海域環境の形成と活用 に関すること。
電子航法分野:①軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、②空港運用の高度化、③機上情報の活用による航空交通の最適化、
④関係者間の情報共有及び通信の高度化 に関すること。

10. 関連公益法人等

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称:	一般社団法人港湾空港技術振興会		
業務の概要	①	港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する調査研究	
	②	港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する調査研究の成果の普及	
	③	港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する図書その他印刷物の刊行	
	④	港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する講演会及び講習会の開催	
	⑤	港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する資料の収集及び広報	
	⑥	前各号に附帯する一切の事業	
国立研究開発法人との関係		関連公益法人	
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役員経験者について、独立行政法人での最終職名	会長	横田 弘	(港湾空港技術研究所 研究主監)
	副会長	横井博志	(港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長)
	副会長	松本清次	(港湾空港技術研究所 特別研究官)
	副会長	八谷好高	(港湾空港技術研究所 地盤・構造部長)
	理事	北澤壮介	なし
	"	牛嶋龍一郎	(港湾空港技術研究所 統括研究官)
	"	滝野義和	(港湾空港技術研究所 特別研究官)
	"	八尋明彦	(港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長)
	"	田邊俊郎	なし
	"	東山 茂	なし
	"	宮地 豊	なし
	"	福田 功	(港湾空港技術研究所 理事)
	"	梅山和成	(港湾空港技術研究所 統括研究官)
	"	雅楽川昌則	なし
	"	高橋浩二	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹、国際主幹)
	"	鈴木弘之	(海上・港湾・航空技術研究所 理事)
	"	片山 昭	(港湾空港技術研究所 特別研究主幹)
	"	中道正人	(港湾空港技術研究所 特別研究官)
	監事	和才義光	なし
	"	浅井文威	なし

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等国立研究開発法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	財務状況	
一般社団法人港湾空港技術振興会	資産	38,045,733
	負債	24,630
	正味財産	38,021,103
	当期収入合計額	14,025,419
	当期支出合計額	11,144,706
	当期収支差額	2,880,713

(単位:円)

正味財産増減の部		一般正味財産増減の部				当期増減	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳					
	A	受取補助金等		その他の利益金等	B	事業費	管理費	その他の費用等	C=A-B
14,025,419	14,025,000	419	11,144,706	2,048,500	9,096,206	0	2,880,713	35,140,390	38,021,103

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 特定関連会社、関連会社の株式の状況
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項はありません。

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細
該当事項はありません。

イ 国立研究開発法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項はありません。

ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注に係る金額及びその割合
該当事項はありません。

令和3事業年度

決算報告書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自令和3年4月1日

至令和4年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

決算報告書

(単位:円)

区 分	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野				港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野				電子航法分野				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入																
運営費交付金	2,570,630,000	2,570,630,000	-		1,223,384,000	2,455,384,000	1,232,000,000	追加予算が配分されたため	1,362,187,000	1,362,187,000	-		5,156,201,000	6,388,201,000	1,232,000,000	
施設整備費補助金	-	30,735,760	30,735,760	前年度からの繰越があったため	-	-	-		-	-	-		-	30,735,760	30,735,760	
受託等収入	584,871,000	1,594,415,396	1,009,544,396	受託事業等が予定を上回ったため	1,142,870,000	1,944,208,183	801,338,183	受託事業等が予定を上回ったため	176,649,000	225,265,696	48,616,696	受託事業等が予定を上回ったため	1,904,390,000	3,763,889,275	1,859,499,275	
合 計	3,155,501,000	4,195,781,156	1,040,280,156		2,366,254,000	4,399,592,183	2,033,338,183		1,538,836,000	1,587,452,696	48,616,696		7,060,591,000	10,182,826,035	3,122,235,035	
支 出																
業務経費	493,765,000	585,290,975	91,525,975	前年度繰越分を含むため	211,558,000	1,768,907,828	1,557,349,828	管理法人業務の執行のため	725,488,000	684,221,807	△ 41,266,193	契約差額等が発生したため	1,430,811,000	3,038,420,610	1,607,609,610	
施設整備費	-	30,735,760	30,735,760	前年度繰越分を含むため	-	-	-		-	-	-		-	30,735,760	30,735,760	
受託等経費	502,123,000	1,469,700,830	967,577,830	受託事業等が予定を上回ったため	1,067,540,000	1,778,124,186	710,584,186	受託事業等が予定を上回ったため	149,801,000	174,201,544	24,400,544	受託事業等が予定を上回ったため	1,719,464,000	3,422,026,560	1,702,562,560	
一般管理費	121,012,000	80,585,193	△ 40,426,807	契約差額等が発生したため	89,223,000	308,603,126	219,380,126	管理法人業務の執行のため	41,051,000	41,016,807	△ 34,193		251,286,000	430,205,126	178,919,126	
人件費	2,038,601,000	2,003,097,994	△ 35,503,006		997,933,000	1,082,779,263	84,846,263	退職金の支払及び管理法人業務の執行のため	622,496,000	605,218,992	△ 17,277,008		3,659,030,000	3,691,096,249	32,066,249	
合 計	3,155,501,000	4,169,410,752	1,013,909,752		2,366,254,000	4,938,414,403	2,572,160,403		1,538,836,000	1,504,659,150	△ 34,176,850		7,060,591,000	10,612,484,305	3,551,893,305	